

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	23,493,572	流動負債	16,558,619
現金及び預金	47,170	支払手形	756,862
受取手形	1,089,126	買掛金	14,011,688
電子記録債権	2,324,805	短期借入金	313,822
売掛金	13,842,006	未払金	472,470
商品	5,604,272	未払法人税等	94,673
製品	67,217	未払費用	200,264
原料	39,289	前受金	41,807
仕掛品	29,793	預り金	158,992
貯蔵品	5,863	賞与引当金	318,300
前払費用	23,344	その他の流動負債	189,738
未収消費税等	169,188		
繰延税金資産	193,565	固定負債	450,397
その他の流動資産	59,229	退職給付引当金	307,909
貸倒引当金	△ 1,300	役員退職慰労引当金	65,088
		環境対策引当金	420
		繰延税金負債	76,979
固定資産	3,669,563	負債合計	17,009,016
有形固定資産	981,156		
建物	500,324	株主資本	9,865,925
構築物	24,731		
機械及び装置	43,951	資本金	390,000
車両運搬具	27,949		
工具、器具及び備品	70,188	資本剰余金	160,992
土地	305,520	資本準備金	160,992
建設仮勘定	8,490		
無形固定資産	45,166	利益剰余金	9,314,932
ソフトウェア	15,656	利益準備金	60,540
のれん	28,800	その他利益剰余金	9,254,392
その他の無形固定資産	710	任意積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	8,254,392
投資その他の資産	2,643,240	評価・換算差額等	288,193
投資有価証券	1,128,554	その他有価証券評価差額金	419,328
関係会社株式	1,329,537	繰延ヘッジ損益	△ 131,134
出資金	820		
関係会社出資金	42,479	純資産合計	10,154,119
差入保証金	139,199		
その他の投資	2,650		
長期滞留債権	2,750		
貸倒引当金	△ 2,750		
資産合計	27,163,136	負債及び純資産合計	27,163,136

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品・製品・原料・仕掛品・貯蔵品	……………	先入先出法
------------------	-------	-------

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定率法
		ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	……………	定額法
		なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労引当金	………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき必要額を計上しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、2016 年度 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	投資有価証券	105,797 千円
		差入保証金	<u>47,967 千円</u>
		計	153,764 千円

担保に係る債務	……………	支払手形	5,414 千円
		買掛金	<u>186,816 千円</u>
		計	192,230 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,687 千円

(3) 保証債務

下記 4 社の銀行借入債務に対し債務保証を行っていますが、これらの会社の当事業年度末における銀行借入債務はありません。

深圳日鋳商貿有限公司

日鋳商事(香港)有限公司

Materials Service Complex (Thailand) Co., Ltd.

Materials Service Complex Coil Center (Thailand) Co., Ltd.

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,555,837 千円
短期金銭債務	6,063,518 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	43,900,654 千円
仕入高	24,161,676 千円
販売費及び一般管理費	46,527 千円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額△67 千円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 6,613,600 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月15日 定時株主総会	普通株式	411,432千円	62円21銭	2016年 3月31日	2016年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	594,033千円	89円82銭	2017年 3月31日	2017年 6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	98,227 千円
繰延ヘッジ損益	58,553 千円
未払事業税	16,804 千円
未払法定福利費	16,047 千円
退職給付引当金	94,401 千円
役員退職慰労引当金	19,929 千円
投資有価証券評価損	11,064 千円
その他	16,877 千円
繰延税金資産小計	331,906 千円
評価性引当額	△40,236 千円
繰延税金資産合計	291,670 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△172,169 千円
その他	△2,915 千円
繰延税金負債合計	△175,084 千円
繰延税金資産の純額	116,585 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ資金取引として、J Xファイナンス株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っています。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	47,170	47,170	-
②受取手形、電子記録債権及び売掛金	17,255,938	17,255,938	-
③投資有価証券 其他有価証券	1,113,118	1,113,118	-
資産合計	18,416,227	18,416,227	-
④支払手形及び買掛金	14,768,551	14,768,551	-
⑤短期借入金	313,822	313,822	-
負債合計	15,082,373	15,082,373	-
⑥デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	△ 189,664	△ 188,766	897

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	商品の仕入	3,139,629	△ 189,708	市場時価に 基づく
	為替予約 売建	製商品の輸出	103,173	518	為替相場に 基づく
	為替予約 買建	製商品の輸入	52,470	△ 475	為替相場に 基づく
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	製商品の輸出	105,060	1,004	為替相場に 基づく
	為替予約 買建	製商品の輸入	43,882	△ 106	為替相場に 基づく
合計			3,444,216	△ 188,766	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,344,973 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X金属(株)	被所有 直接100%	製商品の販売 製商品の購入 役員の兼任	製商品の販売 (注1, 2)	40,910,821	売掛金	4,058,865
			製商品の購入 (注1, 2)	19,242,504	買掛金	5,184,749

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
2.期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	-	製商品の販売 製商品の購入	製商品の販売 (注1, 3)	3,861,652	売掛金	363,063
			製商品の購入 (注1, 3)	5,481,070	買掛金	1,498,132
J Xファイナンス(株)	-	資金の預入 及び借入	資金の借入 (注2)	313,822	短期借入金	313,822
			資金の回収 (注2)	611,894	短期貸付金	-
			利息の受取り (注2)	33	-	-
			利息の支払い (注2)	690	-	-

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
2.グループ資金取引として、J Xファイナンス株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っています。借入利率及び預入利率とも市場金利等を勘案して決定しています。取引金額については、預入と借入をネット表示しています。
3.期末残高には消費税等が含まれています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,535円33銭
1株当たり当期純利益 179円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 …………… 1,188,001千円